

国土交通省より

「国土交通省環境行動計画」を改定しました！

脱炭素の必要性の高まり、自然共生・生物多様性の機運増大、循環経済の重要性の高まり、気候変動の影響の顕在化など、環境政策をめぐる情勢は大きく変化しています。政府は、本年2月に地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画等を改正するなど、脱炭素等に向けた経済・社会、産業構造変革に向けた取組を本格化させています。

こうした状況を踏まえつつ、国土交通省における環境政策の一層の推進を図るため、「国土交通省環境行動計画」の改定を行いました。

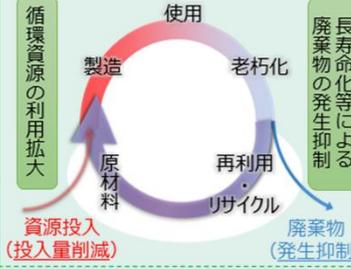
基本方針

- あらゆる国土交通政策の立案・実行において、**環境政策との整合**を図り、予算・税制・法令等の様々な手段を用いて政策を展開
- 環境政策が目指す**ウェルビーイングの向上**を図りながら、**国土交通省の任務を果たす**

横断的視点

- ①多様な主体による連携・協働
- ②分野間連携による相乗効果
- ③産業競争力強化との両立
- ④予見可能性の確保(民間投資促進)
- ⑤社会課題との同時解決
- ⑥新技術・DXの活用
- ⑦国際展開

7つの重点分野

<h4>1. 徹底した省エネ・クリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等の国土交通GXの推進</h4> <p><くらしや経済の現場から脱炭素化を拡大></p> <p>【徹底した省エネ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物の省エネ対策強化 モーダルシフト、共同輸配送等、グリーン物流の推進 「交通空白」解消等公共交通の利用促進 渋滞ボトルネック解消 <p>【グリーンエネルギーへの移行】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車の普及促進 ゼロエミッション船、燃料電池鉄道車両、持続可能な航空燃料(SAF)等の導入促進 EV充電施設・水素ステーションの設置、カーボンニュートラルポートの形成 <p>【ライフサイクル全体での脱炭素化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築物ライフサイクルカーボンの算定・評価を促進する制度構築 道路のライフサイクル全体の低炭素化、建設現場での低炭素型コンクリート等の活用 <p>【再エネの供給拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路、空港、港湾、鉄道、公園、ダム、上下水道等、多様なインフラ空間で再エネを供給(太陽光、洋上風力、水力等) ヘロフスカイト太陽電池の実装 <p>【吸収減対策の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市緑化、ブルーカーボン生態系の活用 <p>等</p>  <p><EV充電施設の設置を促進></p>	<h4>2. 自然再生や人と自然が共生する社会づくり</h4> <p><グリーンインフラの活用が当たり前の社会に></p>  <p>自然環境を活かしたまちづくり</p> <p>【地域におけるグリーンインフラ活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市における良質な緑地確保、建築物・道路・低未利用地等の緑化 雨庭・雨水貯留浸透施設の整備 河川整備計画に河川環境の定量目標を位置づけ(「生物の生息・生育・繁殖の場」の目標水準を設定) ブルーインフラの保全・再生・創出 <p>【拡大に向けた基盤づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済界と一体となった国民的運動 多様な効果を図る評価手法の確立 ノウハウ標準化、中間支援組織支援、地域のスタートアップ創出、資金調達手法の創出等 衛星画像の活用を含めた新技術・DXの活用 国際展開 <p>等</p>	<h4>3. 再生資源を利用した生産システムの構築</h4> <p><国家戦略である循環経済への移行を加速></p>  <p>循環資源の利用拡大</p> <p>【循環資源の利用拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥資源の肥料利用 建設リサイクルの高度化(建設廃棄物を同種の製品として再生・利用) 道路アスファルト再生技術のビジネス展開 <p>【長寿命化等による廃棄物の発生抑制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「予防保全型」インフラメンテナンスへの転換 長期優良住宅の普及促進 <p>【動静脈連携を支えるインフラ・基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環経済拠点港湾の選定・整備 地域を支える建設業・物流業の連携 <p>等</p>
<h4>4. 環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり</h4> <p><環境対策は地域の成長戦略></p> <p>【地域資源を活用したエネルギーの創出・地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源である木質バイオマス、下水汚泥、水力等の活用 商用電動車の劣化バッテリーを再利用した再エネ地産地消 <p>【持続可能な地域の経済社会システムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かしたグリーンなくらし・まちづくり 既存住宅・建築物の省エネ改修による地域産業活性化 <p>等</p> <h4>5. 気候変動に適応できる社会の形成</h4> <p><気候変動の緩和と適応は車の両輪></p> <ul style="list-style-type: none"> ハード・ソフト一体となった気候変動適応策(治水計画の見直し、流域治水の加速化・深化、防災気象情報の精度向上) 生活環境向上に資するヒートアイランド・暑熱対策 <p>等</p> <h4>6. 環境価値が評価される市場創出</h4> <p><広く国民が負担を分かち合う社会・市場づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 環境価値の見える化(輸送段階のGHG排出削減量の可視化等) 環境価値を評価・認証する仕組みの活用・充実(優良緑地確保計画認定制度(TSUNAG)の運用、輸送事業者の削減努力が適切に評価される仕組みの検討等) クレジットの創出・活用(ブルーカーボン由来のカーボンのクレジット制度の充実、運輸部門カーボンのクレジットや自然クレジットの検討等) グリーン製品等の公共調達促進 国民・企業の行動変容(公共交通の利用、荷主と連携したグリーン物流活用等) <p>等</p>	<h4>7. グリーン社会を支える体制・基盤づくり</h4> <ul style="list-style-type: none"> 関係省庁、自治体、産業界、学術界、市民、NPO等多様な主体の連携・協働のための場づくり デジタル技術・データ活用のための基盤整備 国土交通GXを担う人材育成、環境教育、中間支援組織の活動促進、地域コミュニティの形成 <p>毎年度、本計画の実施状況をフォローアップし、施策を充実</p> <p>詳細はこちらから ▶▶▶ 環境行動計画 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_fr_000101.html)</p> <p>グリーン社会小委員会 (https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s204_green.html)</p>	

国土交通省より

「先導的グリーンインフラモデル形成支援」重点支援団体が決定しました

- 国土交通省では、「先導的グリーンインフラモデル形成支援」の重点支援団体として、グリーンインフラに取り組む地方公共団体3地域を決定しました。
- 地域でのグリーンインフラの活用を推進するために、地方公共団体による構想・計画の策定、効果の見える化や新技術・DX活用の検討、地域における連携体制の構築等の支援を行います。



荒川の源流

秩父市（埼玉県）

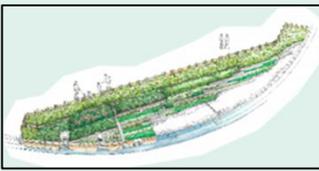
秩父市が源流となる荒川流域において、流域連携によるグリーンインフラの整備効果・意義の分析やWell-beingの評価実証等を行い、想定される事業効果の体系化に取り組むとともに、資金調達スキーム構築を目指した調査・検討、広域的な体制構築に向けたアクションプランの作成を目指す。



谷津山での放任竹林対策活動

静岡市（静岡県）

谷津山という地域に身近な自然環境の持続的な保全・活用のため、資金調達手法や活用可能な予算制度に関する調査・検討を進める。谷津山の里山林が持つ環境価値の見える化やモニタリング、放任竹林対策の効果等について、指標設定や把握手法の検討に取り組む。



グリーンインフラの試験整備予定（雨庭）

名古屋市（愛知県）

名古屋市では「名古屋市総合計画2028」に「グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現」を掲げており、グリーンインフラ導入の基本的な考え方や効果的な取組事例などを示すガイドラインの策定に向けて、有識者からの情報提供・助言を得て検討を行う。

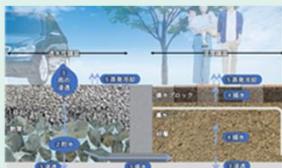
詳細はこちらから ▶▶▶ 「先導的グリーンインフラモデル形成支援」の重点支援団体が決定しました
(https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000353.html)

「グリーンインフラ創出促進事業」の開発支援成果を取りまとめました！

- 令和6年度に支援を実施した「グリーンインフラ創出促進事業」について開発支援成果を公表しました。詳しくは国交省HPよりご確認ください。
(https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000352.html)

■雨水流出抑制と路面温度上昇抑制効果を有する舗装技術

実施者：多機能舗装技術の研究開発に関する共同体



舗装断面構成（イメージ）

透水性・保水性・遮熱舗装等は単一課題に対し確実な機能を発揮するが、豪雨と猛暑のような複数課題に対してその機能を十分に発揮するとは言いえない。このため、雨水流出抑制効果と路面温度低減効果をもつ舗装を試験施工し、その効果を検証する。

■縦型雨水浸透施設二重管工法

実施者：株式会社サムシング

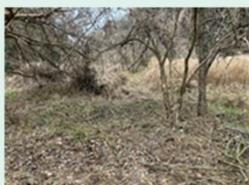


従来技術（左図）、新技術（右図）

近年、都市型洪水が多発傾向にあり、縦型雨水浸透施設「JSドレーン工法」が実用化されてきたが、ドレーンに流入した土砂を十分に除去できず、維持管理の観点で課題がある。維持管理・更新の容易化、施工工期短縮を目的に、ドレーンの外側に新たにドレーン管を設置して二重管とし、その雨水浸透能力や維持管理性能向上について検証する。

■里地里山遊閑地の湿地化による雨水貯留機能と生物多様性に関する評価

実施者：東急建設株式会社

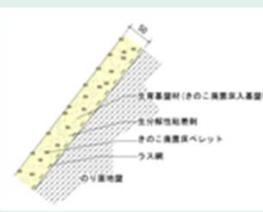


調査場所の概要

現在、グリーンインフラ施設において自然環境が有する多様な機能を活用することが注目されている。このため、里山の遊閑地を人為的に整備した湿地環境において、流量調査（流速や水位の計測）による貯留機能の定量的な効果、及び生物調査（自動撮影カメラや環境DNA分析等）による生物多様性への影響の検証を行う。

■リサイクル資材を用いた待受型自然侵入促進工による緑化【やまみどり工法】

実施者：グリーン産業株式会社



実証試験パターン一例

法面緑化は、切盛土に伴い発生する法面の安定確保に活用されているが、外来種や外国産の在来草本を用いることが主流であり、地域生態系に及ぼす影響が懸念されている。このため、きのこの廃菌床等のリサイクル資材を活用し、新たな自然侵入促進工の開発を行う。

詳細はこちらから ▶▶▶ 「グリーンインフラ創出促進事業」公募の選定結果について (https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000352.html)